

学校法人自治医科大学 令和8年度事業計画概要

基本方針

本学は、医療に恵まれない地域の医療と地域住民の福祉の向上を目的に設立され、地域に根ざした医療人の養成と地域医療学の体系化に取り組んできた。少子高齢化や人口減少により地域医療環境が変化する中、令和8年度は、中長期戦略「自治医科大学将来ビジョン2060」に基づき、全国の地域医療をつなぐ拠点となるべく、本学の特色を生かした教育・研究・診療の一層の充実に取り組む。特に、教育・研究・診療に関する情報を共有できる場やキャリア形成・教育・研究等に関する相談窓口、医療技術研修等の支援体制を整備することにより、学内各部門と連携したプラットフォームを構築するなど、地域医療の担い手であり、地域社会のリーダーとして活躍する卒業生への支援を強化する。

また、附属病院をはじめとする大学全体で損益収支の赤字解消に向けた取組を推進し、収入確保及び経費適正化を徹底することにより、教育・研究・診療を支える経営基盤を強化し、持続可能な発展を目指す。

1 大学（共通）

- 中長期戦略「自治医科大学将来ビジョン2060」に基づき、地域医療の拠点機能を強化するため、教育、研究、卒業生支援、診療及び社会貢献、学生確保の更なる充実を積極的に進めるとともに、大学組織の効率的な運用に向けた見直しを進める。
- 「経営改革推進本部会議」を中心に、損益収支改善ロードマップと足元の経営状況を確認しつつ、ロードマップ実現に向けた収入確保及び経費削減の取組を検討するとともに、経営状況に応じて施設・設備の整備内容を見直すなどして、一層の経営改善を迅速かつ強力で推進する。
- 中期目標・中期計画及び内部質保証システムについて、PDCAサイクルをより一層推進し、着実に運用する。また、中期計画及び事業計画に基づく諸活動全般を点検・評価し、改善につなげるための意識づくりを図る。

2 医学部

- 18歳人口の減少等の社会情勢に対応し、優秀な学生を安定的に確保するため、①年内入試（学校推薦型選抜・総合型選抜）の実施都道府県の拡大、②IR分析に基づく都道府県別の志願動向の検証、③広報活動の成果分析と改善を一体的に進める。
- 地域医療に貢献する総合医の育成を目指し、診療参加型臨床実習の質向上を図るとともに、行政機関への実習を加え、医療行政にも精通した学生を養成する。あわせて、カリキュラムの適切な改善と管理、実施により、医師国家試験の高い合格率を維持する。

3 看護学部

- 看護師・保健師・助産師国家試験の高合格率維持のため、国家試験対策ゼミ、個別学習指導、グループ学習体制の充実を継続・発展させ、学生主体の国家試験対策活動を支援する。
- 教務委員会と国家試験対策委員会が協働し、国家試験データ、学生到達度評価、授業アンケート、臨地実習の課題等を踏まえ、講義方法の改善、実習指導体制の強化、メディア授業の質向上を図る。

4 大学院医学研究科

- 科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING)」に基づき、地域医療実習や海外派遣事業等、キャリア開発・育成の取組を検討する。

5 大学院看護学研究科

- 博士前期課程専門看護師教育課程の更新により見直したカリキュラムを的確に実施する。

6 地域医療・地域社会への貢献と卒業生への支援

- 卒業生と大学教員が教育・研究・診療に関する情報を共有する場を設けるとともに、卒業生がキャリア形成・教育・研究等について気軽に相談できる窓口の設置、シミュレータや遠隔医療システムを活用した医療技術研修の実施等、学内各部門と連携して適切な支援・ナビゲーションを行う卒業生支援プラットフォームを構築する。

7 教育研究実施組織

- 地域医療学センターにおいて、公立医療機関の再編等、持続可能な地域医療の構築に関する相談を受ける「地域医療よろず相談窓口」を活用し、自治体と連携して地域医療の課題に対応する。
- 日本医療研究開発機構 (AMED) 等の大型研究費の獲得を目指すとともに、その成果をシーズとして企業との共同研究・共同開発、大学発ベンチャー設立を推進する。

8 附属病院

- 損益収支の改善に向け、患者数及び手術件数の増、病床稼働率や診療単価の向上、診療報酬改定等の動向を踏まえた新規施設基準の取得、未収金の低減等の増収対策を図るとともに、診療効率化や業務合理化を進め、人件費・医薬材料費・委託費等の医療経費削減対策を強化し、経営目標を見据えた病院経営戦略を構築する。
- 損益収支改善期間中の病床再編・削減を実施するとともに、附属病院の将来機能とあわせた中長期的な病床再編等を検討する。
- 特定行為看護師を計画的に育成し、特定行為 (外科や術中麻酔管理パッケージ等) の習得を推進することで、業務の効率化・高度化を図り、病院経営の安定化に資する体制を構築する。
- 退院時診療情報要約作成等の業務にAI支援を導入し、業務効率化と職員の負担軽減を図る。

9 附属さいたま医療センター

- 損益収支の改善に向け、患者数の増、診療単価の向上、診療報酬改定等による動向を踏まえた新規施設基準の取得、未収金の低減等の増収対策を図るとともに、診療科固有床と共用床の稼働実績に応じて柔軟に病床配分を行うなど、診療効率化や業務合理化を進め、人件費・医薬材料費・委託費等の医療経費削減対策等を強化し、収益性の向上に努める。
- 特定行為看護師育成計画に沿って研修受講者を増員し、特定行為実施件数を拡大し、組織横断的活動を充実させる。
- 初診予約制に加え、AI電話・オンライン予約を活用し、新規患者の獲得に努める。

10 大学の管理運営

- 業務の効率化・連携、組織・人員配置の合理化を推進し、収入の確保、経費の抑制を徹底するとともに、部署連携を活性化することで幅広い視野を持った人材を育成する。